

# 福祉ボランティアを通じた経験型実習導入の可能性 I

—福岡県立大学周辺地域の社会福祉施設のリサーチ・スタディー—

本郷 秀和・西原 尚之・松岡 佐智

**要約** 本論文の目的は、本学社会福祉学科の学生が学外における福祉ボランティアの経験を通じて、社会福祉専門職としての資質を向上させる実習の可能性を明らかにすることである。そこで、施設側からみたボランティア受入れの現状と課題を明らかにするため、本学近隣（筑豊、北九州、京築地域）の社会福祉施設に対して、ボランティア受け入れに関するアンケート調査を実施した。

主な調査結果としては、①社会福祉施設及び利用者の多くは、ボランティアに好印象を持っていること、②ボランティアは、地域に開かれた施設であるために重要な役割を担っていること、③ボランティアには、利用者の尊厳を守り、コミュニケーションを媒介としたサポートが期待されていること、④社会福祉施設内において、ボランティア自身が希望する活動内容が尊重されやすいことなどが明らかになった。

なお、今後の課題として、ボランティアを受け入れる社会福祉施設側の立場と本学社会福祉学科の学生のボランティアに関する意識の実態、及び両者の関係を明らかにする必要があると考えられた。

**キーワード** 福祉ボランティア、社会福祉施設、経験型実習、大学生

## I. 研究の目的と意義

### 1. 経験型実習の考え方と福祉ボランティア

わが国において本格的なソーシャルワーカー教育が導入される契機は1987年に成立した「社会福祉士及び介護福祉士法」を根拠とする社会福祉士の誕生にさかのぼることができる。その後約20年が経過しようとしているが、各養成教育機関及び実習受け入れ機関では社会に認知されるソーシャルワーカーを育成するために様々な工夫が重ねられてきている。また、急速な少子高齢化、地域福祉の進展などの社会状況変化に伴い社会福祉士に対するニーズも多様化し、より高度な専門性が要求されるようになって

た。

こうした状況のなかで近々法改正が実施されるとともに社会福祉士養成カリキュラムの見直しが確実視されている。特に実習に関する部分では「高い実践力を有する社会福祉士の養成」という視点から実習時間の増加と実習指導者のレベルアップ及びスーパービジョン体制の充実が方向性として検討されている。つまり社会福祉士実習の量と質を充実させることにより専門的知識と技術の向上をはかろうとする見解であり、その方向性自体は推進されるべきものである。

しかしながら指導モデルを強化した正規実習のみの充実で十分なソーシャルワーカー養成が

果されるかと言えば議論の余地がある。ソーシャルワーカーとは「クライアント（個人、家族、グループ、地域、組織、一般社会）の生活困難を緩和する目的のためにクライアント自身が問題解決できる対処力向上を助け、対人関係または個人と環境との間で起こる葛藤を調整する専門的知識と技術をそなえる」専門職とされる<sup>1)</sup>。ここで要求される資質とは様々な場所において、利用者が抱える問題を多様な方法によって解決していく能力である。こうした複雑な業務を遂行するには専門的知識や対人援助技術はもちろんであるが、それに加えて柔軟性、主体性、発想力といったいわば個人的素養という下地が必要になる。ところがこうした要素は誰もが必要性を認めているにもかかわらず対人援助職の教育養成プログラムとしては具現化しづらい性質がある。とくに社会福祉士カリキュラム改正のなかで検討されているミニマムスタンダード、つまり標準化された実習プログラム作成というような方向性とは必ずしもなじまない点が指摘できよう。

では実際に学生が柔軟性、主体性、発想力を育むにはどのような環境が適しているのだろうか。一般的には事前に決められた研修プログラムよりその場のニーズに応じて実習生自らが考え活動できる環境、実習生としての固定化された役割より多様な役割を演じなければならない場面設定、実習指導者による枠組みの硬いスーパービジョンより対等な関係で自由に表現できるピアスーパービジョンの場といった方向性があげられる。

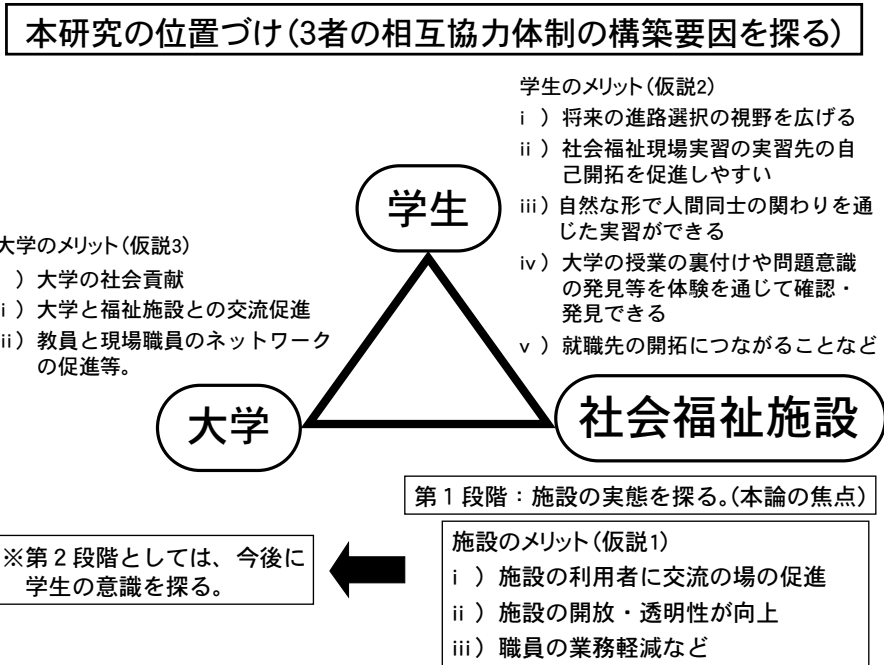
こうした場を学生に提供する目的で本研究が現在模索している実習形態が「福祉ボランティアを通じた経験型実習」である。ボランティアとは基本的に①自主性にもとづいた参加である

こと、②養成を目的とするプログラムがないこと、③ボランティアは利用者及び職員、他のボランティアの間で多様な関係性を経験できること、④定式的な指導を受けないことなどが特徴であるが、こうした活動のありようは先述した資質を育成する場と軌を一にする部分が多い。そのためボランティア活動の積み重ねとその体験を内省、意識化できる場は学生の成長に貢献すると考えられ、ボランティア機会の情報提供及び調整、またボランティア経験を学生の成長につなげるためのふり返りの場の提供は教育機関としても必要な役割となる。

本論では経験型実習を「学生が自発的に選択したボランティア活動（柔軟な構造）のなかで経験した素材をもとにして教員または仲間同士が対等な関係で対話することで、実習生がボランティア経験をふり返り、自らの行動、感情、価値観、思考形態に自分なりの意味づけをしながら、結果的には柔軟性、主体性、発想力を育み、自分らしい生き方、援助観の形成を身につけていくことに寄与する学習の場」と定義する。そのうえで現在実施されている正規の指導型実習を補完し、または相乗的により充実させる目的として「福祉ボランティア活動を通じた経験型実習」をソーシャルワーカー養成教育に導入するためのプロセスを検討する。

## 2. 研究の目的

現在、本学の社会福祉学科では、学生の「社会福祉士」・「精神保健福祉士」の受験資格取得の要件として「社会福祉援助技術現場実習」（社会福祉士の場合）が導入されている。しかし、この実習では、学生の自発的・主体的な福祉現場での実践というよりも、むしろ資格取得のための「義務的な実習」という性格が大きい。ま



図－1 本研究の位置づけ

た、そこでは「指導者」・「実習生」という上下的な関係も生じてしまう。

そこで、本学近隣の社会福祉施設に対して実施したボランティア受け入れに関するアンケート調査の結果を踏まえながら、その現状と課題を考察する。そして、各自の学生が本学周辺の社会福祉施設において福祉ボランティアの経験を通じ、福祉サービスの利用者や職員等との自然な関わりをつくり、学生が望む実習のあり方や学生各自が社会福祉専門職としての資質を向上させるための実習（福祉施設での経験を積むことで資質の向上を図る活動）の可能性を明らかにする。また、将来的に本学科での社会福祉施設等でのボランティア活動を通じた「経験型実習」（社会福祉学科1～2年生を想定）の可能性を検討する第一歩ともしたい。

### 3. 研究仮説（考えられる意義）

福祉ボランティアという活動を前提として考えた場合、やはり現行の社会福祉士等の現場実習とは異なる点があるべきである。特に、ボランティアとして実習に望む学生自らが、ある程度は、自由に希望・設定できるよう働きかけることも必要であろう。なぜならば、このような活動は、本来、自発的な活動として取り組むことが必要だからである。

本学社会福祉学科の学生において、福祉ボランティアを通じた実習体制を構築し、これを導入した場合、社会福祉施設の利用者を取り巻く立場となる①学生、②社会福祉施設、③大学の三者の立場から次のようなメリットが考えられる（図－1参照）。

#### ①学生

i) 将来の進路選択の視野を広げる、ii) 社

会福祉現場実習の実習先の自己開拓を促進しやすい、iii) 自然な形で人間同士の関わりを通じた実習ができる、iv) 大学の授業の裏付けや問題意識の発見等を体験から確認・発見できる、v) 就職先の開拓につながるなど。

## ②社会福祉施設

i) 施設の利用者に交流の場の促進、ii) 施設の開放・透明性が向上、iii) 職員の業務軽減など。

## ③大学

i) 大学の社会貢献、ii) 大学と福祉施設との交流促進、iii) 教員と現場職員のネットワークの促進等。

なお、本論文で用いる調査結果は、調査研究報告書「福祉ボランティアを通じた経験型実習の可能性Ⅰ」（平成19年3月発行、平成18年度福岡県立大学研究奨励交付金による研究）にて、本郷秀和・松岡佐智が執筆を担当した部分を整理して用いている。

## II. 調査の概要

### 1. 本調査の位置づけと目的

先の図1においても示したが、主に本調査で明らかにしたい点は、本学近隣の社会福祉施設において、①社会福祉施設のボランティアの受け入れ状況、②施設が希望するボランティア像、③ボランティアの受け入れ意識の実態、④本学社会福祉学科の学生が社会福祉施設等での実務経験を在学中に積むことができるかの4点である。

### 2. 調査対象

調査対象：福岡県内の筑豊、北九州、京築の社会福祉施設（回答依頼者は、主にボランティアを担当している職員または施設長とした。）

抽出方法：『福岡県内社会福祉施設等名簿』（福岡県社会福祉協議会作成、2005年）から「筑豊」、「北九州」、「京築」地域の社会福祉施設を全数抽出（N=486）した。

### 3. 調査方法

アンケート票を用いた郵送調査

### 4. 調査期間及び回収率（数）

調査期間：2007年5月28日～6月15日

回収率/数：50.4%（245/486枚）

### 5. 分析の視点・方法

分析の視点としては、主に社会福祉施設別にみた各設問とのクロス集計の結果を考察する（社会福祉施設毎に区分・考察し、施設種別毎のボランティア受け入れの現状・傾向と課題を把握することを目的とした）。

## III. 調査結果

### 1. 施設の概要

調査対象となった社会福祉施設の所在地域は、「北九州」96施設（39.2%）、「京築」32施設（13.1%）、「筑豊」109施設（44.5%）、「地区不明」8施設（3.2%）の合計245施設（100%）である。全体的には、回答者が最も多い「筑豊」と2番目に多い「北九州」を合わせて83.7%となった。

次いで、回答者を施設別にみると、「①高齢者関連施設<sup>2)</sup>」110箇所（45.8%）、「②精神障害

者児関連施設<sup>3)</sup> 9箇所 (3.8%)、「③知的障害者児関連施設<sup>4)</sup> 52箇所 (21.7%)、「④身体障害者児関連施設<sup>5)</sup> 21箇所 (8.8%)、「⑤児童関連施設<sup>6)</sup> 12箇所 (5%)、「⑥社会福祉協議会」12箇所 (10.0%)、「⑦その他<sup>7)</sup> 12施設 (5%) となった。

一方、調査対象施設の利用者 (複数回答) では、①子ども8.7% (21施設)、②身体障害児7.9% (19施設)、③知的障害児15.3% (37施設)、④生活困窮者9.9% (24施設)、⑤高齢者53.3% (129施設)、⑥身体障害者27.3% (66施設)、⑦知的障害者36.0% (87施設)、⑧精神障害者16.9% (41施設)、⑨地域生活者12.4% (30施設)、⑩その他7.4% (18施設) という結果になった<sup>8)</sup>。

## 2. 本学周辺地域のボランティア受け入れ・活動の実態

### (1) ボランティア受け入れの実態

はじめに、社会福祉施設のボランティア受け入れ状況は、調査対象となった社会福祉施設全体では、「現在ボランティアを受け入れている」89.1% (238施設) であり、ほとんどの社会福祉施設が現在ボランティアを受け入れている (「受け入れている」は10.9%で21施設)。もちろん、既にボランティアが数多く存在し、これ以上受け入れられないという意味で「受け入れている」と回答した社会福祉施設も考えられるが、非常に少ないと推察される。

現在ボランティアを受け入れている社会福祉施設の種別毎の状況は、「高齢者関連施設」90.7% (212施設)、「精神障害者児関連施設」90.7% (8施設)、「知的障害者児関連施設」92.3% (48施設)、「身体障害者児関連施設」85.7% (18施設)、「児童関連施設」75.0% (9

施設)、「社会福祉協議会」87.5% (21施設)、「その他」83.3% (10施設) となっている。なお、「児童関連施設」では若干少ないものの、社会福祉施設の種別に関わらず、多くの施設で、ボランティアを受け入れている。つまり、ボランティアの受け入れ先となる社会福祉施設は、ボランティア活動を希望する学生を積極的に受け入れていくことが予想されるのである。

一方、リスクに備えるためのボランティア保険への加入については、全体的に「必要に応じて」37.3% (81施設)、「加入させていない」30.0% (65施設)、「加入させている」23.5% (51施設) の順となっていた (施設種別毎では、「社会福祉協議会」の78.3%がボランティア保険に加入させており、他の施設種別よりも突出して多くなっていた反面、「児童関連施設」では、「加入させていない」50.0%が最も多くなっていた)。つまり、ボランティア活動に取り組む場合、活動者自らがリスクに備えるため、ボランティア保険に加入しておく必要性が高いといえる。

### (2) ボランティアの参加・活動状況

社会福祉施設におけるボランティアの参加状況について、「定期的なボランティアの訪問がある」と回答した施設は、全体の50.4% (120施設) であった。これを施設種別毎にみた場合、「社会福祉協議会」65.2% (15施設) が最も多く、次いで「高齢者関連施設」52.3% (57施設)、「知的障害者児関連施設」48.1% (25施設) の順であった (社会福祉施設種別毎にみても、全て40%を越えていた)。

一方、「不定期的なボランティアの訪問がある」と回答した社会福祉施設は、全体の75.3% (177施設) であった。これを施設種別毎 (「そ

の他」を除く)でみると、「高齢者関連施設」93.5% (101施設)が他の施設種別より圧倒的に多くなっており、次いで、「知的障害者児関連施設」67.3% (35施設)、「身体障害者児関連施設」60.0% (12施設)の順であった。逆に、低い順では「児童関連施設」41.7% (5施設)、「社会福祉協議会」45.5% (10施設)となっており、種別に関わらず40%以上の社会福祉施設が「不定期的なボランティアの訪問がある」という結果であった。特に「高齢者関連施設」、「知的障害者関連施設」では、定期的・不定期的なボランティア活動者を必要とする施設であることが推察された。加えて、社会福祉施設の多くは、何らかの形でボランティアから協力を得ている現状があることも明らかになった。

他方、「ボランティア参加者で最も多い人」について、社会福祉施設全体では、「中高年女性」34.8% (78施設)が最も多く、次いで「大学生」19.2% (43施設)、「高齢者」13.8% (31施設)の順であった。これを施設種別毎にみると、「高齢者関連施設」では「中高年女性」が最も多く48.5% (50施設)であった反面、「精神障害者児関連施設」及び「知的障害者児関連施設」では「大学生」が最も多く、それぞれ37.5% (3施設)、47.1% (24施設)となっていた。また、「社会福祉協議会」では「高齢者」52.4% (11施設)、「身体障害者児関連施設」では、「中高年女性」と「大学生」が19.0%、「児童関連施設」では「大学生」と「中高年男性」が22.2%で最も多くなっていた。つまり、施設種別によって、ボランティアの参加層が異なりやすいが、「大学生」では、精神・知的障害の分野を中心に様々な社会福祉施設においてボランティア活動に取り組んでいるのである。

### (3) ボランティアの意見と活動プログラムの関係

先にみたように、社会福祉施設の多くは、ボランティア活動に支えられている現状がある。そこで、施設側はボランティアを単なる「便利なお手伝い」として捉えるのではなく、ボランティア自身が充実感を持ち、継続した活動できるように働きかける姿勢を持つことが必要であろう。そのためには、施設側もボランティアに対して、①やりがいを見出せる活動、②参加者自身が学ぶことができるような活動、などを取り入れていく配慮も必要であると考えられる。特に②の参加者自身が学ぶことができる活動については、例えば、社会福祉を学ぶ学生が自己の資質を向上させるために、施設に対して「ボランティア活動を通じて〇〇を学びたい」などと要望した場合には、ボランティアのニーズにも配慮した活動を取り入れていくことも施設側には求められよう。

実際、調査対象の社会福祉施設に「ボランティアの活動プログラムの基準」を尋ねたところ、全体では「①ボランティアの意見を尊重しながら、可能な範囲で職員が割り当てる」51.8% (116施設)が最も多く、「②職員の希望・意見を尊重しながら、可能な範囲でボランティアが希望することを決める」23.2% (52施設)の順となった。また、すべての施設種別においても、「①ボランティアの意見を尊重しながら、可能な範囲で職員が割り当てる」が最も多くなっていた。特に、「高齢者関連施設」59.6% (62施設)が最も多く、「身体障害者児関連施設」52.6% (10施設)、「社会福祉協議会」52.4% (11施設)、「精神障害者児関連施設」50.0% (4施設)の順であった。

以上のことから、実際に社会福祉施設の多く

がボランティアの意見を第一に尊重していることがわかった。したがって、施設のボランティア担当者は、ボランティアのニーズに立脚したコーディネートまたは活動プログラムを作成する必要性が求められているのである。

### 3. ボランティア募集活動と担当者の実態

これまでみてきたように、多くの社会福祉施設では、ボランティア自身の意見を尊重したコーディネートの必要性を感じていた。そこで、ボランティアを受け入れる立場となる社会福祉施設におけるボランティア募集活動の状況は、社会福祉施設全体でボランティア募集活動を「実施している」41.0%（34施設）、「実施していない」58.6%（140施設）となっていた。唯一、「実施している」が「実施していない」を上回った社会福祉施設は「社会福祉協議会」のみであり、83.3%（20施設）と高い割合を示した。社会福祉協議会は地域福祉の中心的な推進機関であり、ボランティアセンターを設置しているケースも多いことから、このような結果になったと推察される。

一方、ボランティア受け入れ担当者を決めている社会福祉施設の状況は、全体では「決まっている」80.0%（188施設）という結果であった。特に施設種別毎では、社会福祉協議会95.5%（21施設）と最も高い割合を示したが、唯一「精神障害者児関連施設」では、担当者が「決まっていない」75.0%（6施設）となっており、ボランティア担当者を固定しない傾向が伺えた。

加えて、ボランティア担当者が決まっている場合の配置人数については、全体で「1名」63.8%（120施設）が最も多く、次いで「2名」23.4%の順であった。このボランティア受け入れ担当者の職種については、全体で「生活相談・

支援員」60.3%が最も多く、次いで、「介護職員」16.5%（14施設）、「施設長」11.8%（10施設）の順となっていた。さらに、これを施設種別毎にみると、「知的障害者児関連施設」及び「身体障害者児関連施設」では「生活相談・支援員」がそれぞれ80.5%（33施設）、80.0%（16施設）となっており、「社会福祉協議会」では「事務職員」が38.1%（「その他」の52.4%を除く）と最も多くなっていた。なお、ボランティア担当者の資格については、全体（複数回答）では「介護福祉士」27.3%（48施設）が最も多く（「その他」42.0%を除く）、次いで「社会福祉士」14.7%（17施設）の順であった。

以上のことから、多くの社会福祉施設は、ボランティアの協力を得ている反面、ボランティア募集活動には消極的になりやすいことが考えられる。この意味では、ボランティア活動の希望者自らが、社会福祉施設にアプローチする必要性が生じているともいえる。また、ボランティア担当者は少数の配置になりやすく、他の業務との兼務の中でボランティアに対応していることも推察される。

### 4. ボランティアに期待する役割・来て欲しい時間

#### (1) ボランティアに期待する役割と必要とされやすい時間

社会福祉施設がボランティアに期待する役割としては、全体的に「利用者との話し相手・コミュニケーション」43.9%（94施設）が最も多く、次いで「業務の手伝い」23.4%（50施設）の順となっていた<sup>9)</sup>。しかし、これを施設種別でみると、「知的障害者児関連施設」及び「児童関連施設」のみが、最もボランティアに期待する役割として「業務の手伝い」を挙げていた

(それぞれ35.4%、44.4%)。つまり、社会福祉施設がボランティアに期待する役割は、施設の利用者の特性・ニーズの影響を受けていると考えられるのである。

一方、ボランティアに最も来て欲しい時期は、全体的には「行事開催時」55.0% (121施設)が最も多く、次いで「日常的」38.2% (84施設)であったが、施設種別における「精神障害者児関連施設」では「日常的」62.5% (5施設)が最も多くなっていた。また、「ボランティアに最も来て欲しい曜日」では、全体的に「土曜日」27.2% (43施設)が最も多く、次いで「日曜日」24.1% (38施設)、「水曜日」14.6% (23施設)、「金曜日」12.0% (19施設)の順となった。さらに、「ボランティアに最も来て欲しい時間帯」については、全体では「午後」40.3% (81施設)、「午前」19.9% (40施設)であったが、「児童関連施設」のみ「午前」「午後」ともに25.0% (2施設)が最も多くなっていた。

以上のことを踏まえると、社会福祉施設は、ボランティアに「レクリエーション活動」または「話し相手・コミュニケーション」のいずれかの活動を期待しやすいと考えられる。したがって、ボランティアは、グループワークやコミュニケーションの知識・方法を備えていることが望ましいと思われる。また、大学生の参加しやすさから推測すると、大学が休みである「日曜日」及び「土曜日」に社会福祉施設がボランティアを求めやすいことから、大学生も活動しやすいことが考えられる。

## 5. ボランティアに備えて欲しいもの・利用者の受け入れ意識

社会福祉施設が考えるボランティアに備えて欲しいものについて、調査では(1)「活動姿勢」、

(2)「知識」、(3)「対人援助技術」について質問した。はじめに(1)「活動姿勢」では、全体的に「利用者の尊厳保持」55.8% (129施設)が最も多く、次いで「秘密保持」24.7% (57施設)の順であった(但し、「児童関連施設」のみ「秘密保持」63.6% (7施設)が最も高い割合を示した)。また、(2)「知識」及び(3)「対人援助技術」では、全体では「コミュニケーション」が最も多くなっており、「コミュニケーション」の重要性が認識できる。

一方、最も好ましくないボランティアのイメージでは、全体的に「マナーが守れない人」51.1% (112施設)、「自分勝手な人」24.2% (53施設)などという結果であった。なお、他の選択肢として「活動に対する知識がない人」を設定していたが、これは5.0% (11施設)に留まっており、知識よりもマナーが重要であることが再認識できた。加えて、社会福祉施設の職員が考える利用者のボランティア受け入れ意識については、「分からない」と「その他」を除いて、全体では「楽しみにしている」57.6% (132施設)が最も多く、次いで「感謝している」24.5% (56施設)、「嫌がっている」0.4% (1施設)という結果であった。施設種別では、「社会福祉協議会」と「児童関連施設」では、「感謝している」が最も多く、それぞれ60.9% (14施設)、63.6% (7施設)となっていた。

以上の結果から、特にボランティアに求められているものは、利用者の尊厳を保持する姿勢やコミュニケーション能力であり、ボランティアには知識よりも活動に対する姿勢や社会的なマナーが重要視されやすいことが明らかになった。また、職員が考える利用者のボランティア受け入れ意識については、8割以上の人が好印象を抱いていると回答しており、利用者にとっ



てもボランティアは有益な存在であると推測される。

#### 6. ボランティアが施設にもたらす影響と施設・利用者とのトラブル

ボランティアが施設にもたらすと思われる影響について、まず「最も好ましい影響」にとしては、全体的に「地域とのつながりが広がる」が比較的多くなっており60.4%（139施設）、次いで「施設の透明性が向上する」13.0%（30施設）、「新しい知識・考え方が得られる」10.9%（25施設）の順であった。逆に、「ボランティアがもたらす職員への悪影響」としては、全体で「悪影響は特にない」51.1%（116施設）が過半数で最も多く、次いで「ボランティアと利用者との関係に気をを使う」22.9%（52施設）の順であった。また、「利用者はボランティアからいい刺激を受けると思うか」と質問したところ、「受けていると思う」76.7%（171施設）が多く、「受けていないと思う」では、2.7%（6施設）と大きな差がみられた。

一方、ボランティアと社会福祉施設のトラブルの発生状況については、全体的に「ほとんど生じない」45.7%（86施設）が最も多く、次いで「全く生じない」38.9%（86施設）となっていた。同様に、ボランティア利用者とのトラブルについても、社会福祉施設全体で「ほとんど生じない」45.4%（103施設）が最も多く、次いで「全く生じない」33.3%（74施設）の順となった。さらに、これを施設種別毎にみると「精神障害者児関連施設」及び「児童関連施設」では、「全くない」が最も多くなっていた（それぞれ42.9%、60.0%）。しかし、社会福祉施設職員が考える「起こりやすいボランティアと利用者とのトラブル」としては、全体的に「態

度・マナーに関すること」70.1%（148施設）が最も多く、次いで「言葉遣いに関すること」12.8%（27施設）となっていた。

以上のことから、ボランティアは社会福祉施設にとって悪影響を及ぼすことは少なく、施設と地域、あるいは利用者と地域をつなぐ架け橋となっているともいえる。加えて、ボランティアは、利用者や社会福祉施設とのトラブルも少ないが、適切な態度やマナーを理解しておく必要性が高いと考えられる。

#### IV. まとめ

本論文では、主に2007年に実施した調査結果のレビューを中心に、本学周辺の社会福祉施設のボランティア受け入れの現状と課題をについて考察した。その結果、本学周辺の社会福祉施設におけるボランティアの活動状況は活発であり、大学生も大きな貢献をしていることが明らかになった。

本調査結果から明らかになった事柄としては、

- (1) 社会福祉施設及びその利用者の多くは、ボランティアに好意的な印象を持っており、地域に開かれた施設であるためにボランティアは重要な役割を担っているということ
- (2) ボランティアは社会福祉施設の種別毎に異なる活動を担いやすいが、共通することは利用者の尊厳を守り、コミュニケーションを媒介としたボランティアによるサポートが期待されていること（特に、土日のサポートが期待されやすい）、
- (3) 社会福祉施設内において、ボランティア自身が希望する活動内容が尊重されやすいこと（可能になりやすいこと）、

(4) ボランティア担当者を固定している社会福祉施設においても、その担当者は他の業務と兼務する場合が多いこと、

(5) ボランティア担当者は少数（多くは1名）であり、積極的なボランティア募集活動が困難な状況に置かれていること、

などである。したがって、ボランティア活動の希望者自らが、積極的に施設にアプローチし、マナーと活動目的を備えてボランティア活動に取り組む姿勢が求められているといえる。

なお、今後の研究課題としては、ボランティアを受け入れる社会福祉施設側の立場と本学社会福祉学科の学生のボランティアに関する意識の実態（あるいは、ボランティア活動の阻害要因等）及び両者の意識関係を明らかにする必要性が考えられた。さらに、本学社会福祉学科の学生が、義務的な実習（例えば、本学社会福祉学科の1、2年次に大学側が強制的に自主実習として社会福祉施設に派遣するようなスタイル）、もしくはボランティアとしての実習（例えば、学生自らが自発的に社会福祉施設での自己が希望する実習に取り組みやすいように支援するスタイル）として、将来の社会福祉従事者としての資質を高めていけるような「経験型実習」の形態を模索することが必要であろう。

## 注

1) Barker, Robert L. (2003) *The Social Work Dictionary* 5th ed. NASW PRESS.

2) 高齢者関連施設は、「養護老人ホーム」、「盲養護老人ホーム」、「特別養護老人ホーム」、「軽費老人ホーム」、「ケアハウス」、「老人保健施設」、「有料老人ホーム」が含まれる。

3) 精神障害者児関連施設は、「心身障害者小規模通所授産施設」、「精神障害者授産施設」、「精神障害者通所

授産施設」、「精神障害者福祉ホーム」、「精神障害者生活訓練施設」、「精神障害者地域生活支援センター」が含まれる。

4) 知的障害者児関連施設は、「知的障害者更生施設」、「知的障害者通所更生施設」、「知的障害者授産施設」、「知的障害者通所授産施設」、「知的障害者通所授産施設」、「知的障害者通所授産施設」、「知的障害者通所授産施設」、「知的障害者通所授産施設」、「知的障害者通所授産施設」が含まれる。

5) 身体障害者児関連施設は、「身体障害者授産施設」、「身体障害者通所授産施設」、「身体障害者療護施設」、「肢体不自由児施設」、「肢体不自由児通園施設」、「難聴児通園施設」、「重症心身障害児施設」が含まれる。

6) 児童関連施設は、「児童養護施設」、「母子生活支援施設」が含まれる。

7) その他には、「救護施設」、「婦人保護施設」、「点字図書館」が含まれる。

8) 例えば、知的障害を抱えた身体障害者（重複障害者等）、あるいは在宅の高齢者と地域生活者というケースも存在するため、必ずしも1施設が1つの障害者を対象としているとは限らない。

9) なお、社会福祉施設がボランティアに最も期待している「業務」は、全体的に「レクリエーション活動」38.5%（75施設）が最も多く、次いで「話し相手・コミュニケーション」35.4%（69施設）の順であった。しかし、施設種別でみると「児童関連施設」では「学習指導」50.0%（5施設）で最も多く、「精神障害者児関連施設」では「話し相手・コミュニケーション」83.3%（5施設）が最も多くなっていた。

## 【参考文献】

・福岡県立大学人間社会学部社会福祉学科 経験型実習研究グループ、「福祉ボランティアを通じた『経験型実習』導入の可能性 ―北九州・筑豊地域の社会福祉施設における学生ボランティアの受け入れに関する実態調査を基礎として―」、福岡県立大学、2007年

3月。

- ・日本福祉教育・ボランティア学習学会編集『日本福祉教育・ボランティア学習学会年報 Vol.7 2002 ボランティアネットワークと大学の変容の可能性』万葉舎 2002年
- ・佐々木正道編著『大学生とボランティアに関する実証的研究』ミネルヴァ書房 2003年